

第一章 大学・学部等の理念・目的および学部・研究等の使命・目的・教育目標

〔第一章の1〕大谷大学文学部

(理念・目的等)

A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【現状の説明】

1 大学の理念・目的

1.1 建学の理念

大谷大学は、親鸞の思想としての浄土真宗を根幹とする仏教系の大学である。大谷大学の歴史的起源は、序章でも述べたように、1665（寛文5）年に、東本願寺が子弟教育のために東本願寺別邸の涉成園内に設置した学寮にある。学寮は僧侶教育をもっぱらとする教育機関であったが、明治期における学校制度の整備にともなって僧侶教育と一般教育を兼ねておこなう学校の設立が必要となったことを機として、1896（明治29）年、学寮学舎内に学寮とは別の組織として大谷大学の前身である真宗大学が設置された。その後、学寮内での一設備という不分明さを払拭するために、1901（明治34）年、政治文化の中心であった東京に真宗大学を移転し、機構を整備して、新たに真宗大学として開校した。

真宗大学の「開校の辞」において、東京大学で広く西洋哲学や宗教学を修めた後に真宗大学の初代学長となった清沢満之は、以下のように述べている。

本学は他の学校とは異なりまして宗教学校なること、殊に仏教の中に於いて浄土真宗の学場であります。即ち、我々が信奉する本願他力の宗義に基づきまして、我々に於いて最大事件なる自己の信念の確立の上に、其の信仰を他に伝へる、即ち、自信教人信の誠を尽すべき人物を養成するのが、本学の特質であります。……又其の科目に至りては、一派に於ける宗学と、及び他の諸宗の教義の学と、最も本学に直接の関係を有する所の須要なる世間の学科とを教授いたします。

真宗大学に先立って自ら「大学」であることを名乗った東京大学と京都大学は国立大学として国家の官僚養成をもっぱらとし、最初の私立大学であった慶應義塾大学は経済人養成を主たる目的としていた。それにたいし、真宗大学の「開校の辞」では、真宗大学が親鸞の浄土真宗の思想に基づいた「浄土真宗の学場」としての「宗教学校」であり、その教育目標が、仏教を中心とした諸学問を教授することを通じて「我々に於いて最大事件なる自己の信念の確立の上に、其の信仰を他に伝える、即ち、じしんきょうにんしん 自信教人信の誠を尽くすべき人物を養成する」ことであることが述べられている。

「自己の信念の確立」とは人間としての自己を知ることである。「自信教人信」とは必ずしもなじみの深い言葉ではないが、第15代学長の山口益によれば、それは大乘仏教における自利利他の菩薩行に比せられるものである。「……仏教の正しい実践である菩薩行は、正行とも正修とも訳せられる行学一如の修習・pratiipatti あるのみである。この語は菩薩の自利利他の正行として示される

こともある。これは、真宗でいう自信即教人信である」（『教学の実践体系としての大谷大学』、『文化と伝統』第1集、1955年、所収）。つまり「開校の辞」では、真宗大学の教育目標が、〈人間としての自己を反省的に問うことによって自己の信念を確立し、反省的精神に基づいた自己の信念をもって、同じく人間としての他者をも養成するような人格を陶冶すること〉、であることが明らかにされている。真宗大学の教育目標を、自らを「愚禿」と名乗り、人間の本来性を「凡夫」と見た親鸞の思想に立ち帰って再確認するなら、

自らの弱さを正視し、そして、その弱さを知るがゆえに自己完結して孤立するのではなく、むしろ同じく弱者としての他者をも助け、他者ととともに力強く生きてゆくために行動する人間、いわば弱さを介した「健全な強さ」をもった、精神面において豊かな人間を育てる

ことが、真宗大学の教育目標であることが述べられている（高史明、寺川俊昭、藤島建樹による対談「宗門が社会に捧げた大学として——大谷大学の現状と将来」、『文化時報』1993年10月13日付所収、における第23代学長、寺川俊昭の発言を参照）。

1913（大正2）年、真宗大学は再び京都の地に戻り、真宗大谷大学として現在の京都市北区に大学を設置した。この前後、清沢の後を受け、1903（明治36）年から1923（大正12）年までの20年の長きにわたって大学の要職に就き、真宗大谷大学の基礎を確固たるものとしたのは、オックスフォード大学で近代的な仏教文献学の手法を学んだ学僧、第2代学長の南条文雄であった。近代アカデミズムの精神を備えた学者であり、宗教者でもあった南条は、「為法不為身」、つまり利己的利益のためにではなく法（宗教的真理）のために生きることを大学人に求め（『真宗大学 廃滅の顛末』を参照）、「宗教の信念を養成して、教員自ら実践躬行、俯仰天地に愧ぢざる至誠の心を以て、学生の標準となられたき」（『宗教と教育』、『宗教と教育に関する学説及実際』所収）ことを教育者に求めた。これらは、清沢が真宗大学の「開校の辞」において述べた教育目標と共鳴する言葉である。南条は、清沢の遺志をついで真宗大谷大学の教育と研究の礎を築いたのである。

清沢と南条の精神を敷衍したのは、佐々木月樵であった。西欧諸国の教育事情の視察を終えて第3代学長となった佐々木は、1925（大正14）年、入学宣誓式で告示した「大谷大学樹立の精神」において以下のように述べている（〔 〕内は引用者による挿入）。

本大学が専ら世間の官公私大学及び各宗大学等とも大にその趣を異にする点は、本大学は先ず以て仏教学を以て諸学の首位とし、また之を中心として教授し研究する所にある。従ふて、先づ本学の予科〔第1学年および第2学年〕には、各高等学校にも、また他の公私大学予科にも見ざる所の仏典基礎学が正しく加はつて居る。……

次に本学々部の仏教学に就ては、少なくとも三つの目標を挙ぐることが出来る。第一は仏教を学界に解放したことである。第二は仏教を〔学校における〕教育からして国民に普及することである。然しこれらの二大目標は人その人を得るにあらざれば出来難いから、第三には、宗教的人格の陶冶に留意することである。

ここでは、真宗大谷大学が宗教大学である所以の仏教について、清沢の「開校の辞」の言葉が敷衍され、改めて以下のことが明らかにされている。つまり仏教学の「第三」の目標から、①仏教を通じて学生の宗教的人格を陶冶すること、「第一」「第二」の目標から、②仏教が特定の宗門に限定・閉鎖されたドグマ的なものではなく、普遍的な学として広く世間、つまり社会ないし世界に解放さ

れるべきものであることであり、これらが真宗大谷大学の目標であることである。これを、真宗大学が東京に開校され、清沢が「開校の辞」において真宗大学の意義を表するにいたった経緯と重ね合わせるなら、②は、真宗大学が東本願寺内の学寮から分かれたれ、その僧侶教育が一般教育との緊張的關係のなかに置かれた趣旨をそのまま反映し、①は、清沢が真宗大学の教育目標として「我々に於いて最大事件なる自己の信念の確立の上に、其の信仰を他に伝える、即ち、自信教人信の誠を尽くすべき人物を養成する」という言葉で表現したことに相当する。①と②はそれぞれ、南条の宗教者および学者（研究者）としての資質にも、つながるものである。

さて、①の〈仏教精神に基づく人格の陶冶〉は、今日にまでいたる大谷大学の《建学の理念の教育的側面》ないし教育目標であり、②の〈仏教の学界（世界）への解放〉は、同じく大谷大学の《建学の理念の研究・学問的側面》である。両者は分離することなく相俟って大谷大学の建学の理念であり、大谷大学が社会にたいしてはたすべき使命となっている。繰り返しをいとわず、以下に記しておこう。

仏教精神に基づく人格の陶冶（建学の理念の教育的側面）

仏教の学界（世界）への解放（建学の理念の研究・学問的側面）

1949（昭和 24）年、大谷大学は新制大谷大学として再発足した。真宗大学から真宗大谷大学、そして新制大谷大学へと続くこのような変遷のなかでも、大谷大学は一貫して以上のような清沢と南条、そして佐々木の精神を建学の理念として継承してきている。実に大谷大学とは、自己の信念の確立（自己を知ること）に取り組む場、あるいは自己の信念を確立した個人として人生を送るための基盤を培い、さらに社会のなかで他の人々にも伝えていく姿勢と力を養う場であり、世界に向けた仏教発信の場（世界の仏教研究センター）にほかならない。これが、かつて清沢が語った「浄土真宗の学場」の意味である。

現代はいわゆる科学技術全盛の時代である。広く自然科学の領域における日進月歩の技術革新が日々の人間生活にもたらす恩恵は多大であり、これを軽視することは決してできない。しかし同時に、人間存在そのものにかかわる問題を抜きにして、技術の革新だけで人間の未来が約束されるわけでもない。その意味で、現代はいわゆる混迷の時代でもある。仏教、とりわけ親鸞の思想としての浄土真宗を根幹とした「浄土真宗の学場」たる本学の存在意義は、そのような現代にこそある。以上のような考え方に則り、本学は学則における本学の設置目的を以下のように記している（「大谷大学学則」第 1 条）。

本学は教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、仏教の精神に則り、人格を育成するとともに、仏教並びに人文に関する学術を教授研究し、広く世界文化に貢献することを目的とする。

1.2 文学部として

以上のような建学の理念を実現するためには、まず、建学の理念の教育的側面にかかわる課題として、全学を通じて仏教精神に基づいた統一のとれた教育をおこなうことが必要である。そのために大谷大学は、人間、および人間によって構成される社会（人間）の諸相を対象とする、広義の「人文科学」の意味での「文学」部の大学であることを堅持してきた。かつて多くの私立大学が総合大学化の方向性を志向した昭和 30 年代末においても、本学は経営合理化の視点から複数学部を置く

拡大政策をとることはせず、その後も一貫して文学部の単科大学であることを選択してきたのである。

とはいえ他方で、複雑な人間、あるいは人間によって構成された社会を有効に考察するには、幅広い考察の視点が必要なことはいうまでもない。そのため本学は、伝統的な理念を堅持しつつも、時代の多様な要請に柔軟にこたえることを心がけてきた。

1949（昭和 24）年の新制大谷大学設置の際には文学部は仏教学科、哲学科、史文学科という 3 学科から構成されていたが、1965（昭和 40）年には、仏教学科と並ぶ文学部の中心学科として真宗学科を仏教学科から独立させると同時に、現代社会の要請にこたえるものとして社会学を設置し、さらに史文学科から分かれた史学科および文学科を加えて 6 学科とした。1993（平成 5）年には国際化、さらにはグローバル化する社会からの要請にこたえて国際文化学科を、2000（平成 12）年には、従来、人間社会のあり方を考える学科として伝統的な理論社会学を中心としてきた社会学の社会学を分離して現代社会学と文化人類学とするとともに、実践的な傾向の学問分野として臨床心理学分野※および社会福祉学分野を新設し、同年には情報化する社会からの要請にこたえるものとして人文情報学科を開設した。こうして現在、大谷大学は文学部に、真宗学科と仏教学科を中心として、哲学科、社会学、史学科、文学科、国際文化学科、人文情報学科の計 8 学科を開設し、さまざまな視点からの人間考察を進めている。

※独立した専門分野として扱われて各領域間の交流が阻害される傾向にあること、カリキュラムに関して共通な科目設定を阻んで伸びやかな学修が実現しにくくなっていたこと、同時にそのことが開講科目数のいたずらな拡大傾向を生んでいたこと、また学生募集に関して固定的な印象を与えると同時に、逆に学科内容をわかりにくくしているのではないかと反省があったことなどから、2006（平成 18）年度からは全学科の「分野」を「コース」として表現することとした。

また、同じ敷地内にキャンパスを共有するものとして、1950（昭和 25）年に大谷大学短期大学部を設置し、文学部に引き続いて研究を深める学生のために、1953（昭和 28）年に大谷大学大学院文学研究科修士課程、1955（昭和 30）年に大学院文学研究科博士課程を設置した（大学院の沿革の詳細は、第一章の 2 を参照）。

2 学部の使命・目的・教育目標

2.1 大谷大学文学部を構成する 8 学科の教育目標

大谷大学は文学部のみの単科大学であるから、大学の建学の理念ないし教育目標がそのまま文学部の理念ないし教育目標ともなっている。文学部を構成する 8 学科は、それぞれ独自の観点から人間や社会を見つめうる人間の養成を教育目標とし、そうした教育活動を通じて建学の理念を具体化しようとしている（学則に定められた教育研究目的については、「大谷大学学則」第 3 条を参照）。

2.1.1 真宗学科（真宗学コース）

親鸞が明らかにした浄土真宗を学として追求し、人間の宗教的真理を明らかにするところに真宗学の特質がある。真宗学の方法が他の諸学にたいしても特徴は、釈尊（ブツダ）の経典や親鸞の著作に依り、学ぶ主体そのものを問いながら研究を進めるところにある。そのために、他の諸学の成果をも取り入れ、親鸞思想とその思想的背景の解明を進めると同時に、仏教精神に基づく豊かな人間教育をめざしている。

2.1.2 仏教学科（インドコース、チベットコース、中国コース、日本コース）

「インドコース」「チベットコース」「中国コース」「日本コース」の4コースを設けているが、それらは2500年以上にわたる仏教の長い歴史と広大な地域を学問領域とする仏教学を地域によって区別したものである。仏教学は古典語によって書かれた文献の読解と、現代を生きる私たち自身の課題とのあいだに成り立つものであるから、対象とする文献の原語によってコースを分けているのである。いずれのコースも、客観的な文献研究を重視する方法論によって仏教を学問的に研究し、その理解に基づいて現代社会のさまざまな課題の解明にも寄与する人間の育成をめざしている。具体的には、4年間の学問的な積み重ねによって、仏教が現代人の思考にどのような示唆を与えるものであるかを理解して健康な社会生活を送る教養的一般人を育成すると同時に、文献研究や仏教文化に強い関心をもった者には研究者となるべき道を開くことを直接的な目標としている。

2.1.3 哲学科（西洋哲学コース、倫理学コース、宗教学コース、教育学コース）

人間を取り巻く日常的事象をとおして本質的な問題を思索しようとする学問が哲学である。西洋の哲学者たちの思想を参考にして自らの問題を考察する「西洋哲学コース」、人間と人間との関係における善と悪、生きることの意味などについて考察する「倫理学コース」、人間を超えるものと人間との関係について考察する「宗教学コース」、人間と子どもに関する考察に基づいて教育の意味を明らかにしようとする「教育学コース」を設置している。いずれのコースも、人間や世界にかかわる根本的な問題を東西の思想的伝統を踏まえつつ考究し、多様かつ柔軟な視点をもって現代の諸問題に対処することのできる人間の育成をめざしている。

2.1.4 社会学科（現代社会学コース、文化人類学コース、社会福祉学コース、臨床心理学コース）

「現代社会学コース」では現代社会の実態と問題を構造的に把握する社会学的視点を学ぶ。「文化人類学コース」では文化の多様性と普遍性に関する知見に接し、日常の意識や社会関係を形作る文化の作用に注目する視点を学ぶ。「社会福祉学コース」では人間の尊厳を実現する福祉実践を担うために必要な理論と技法を学ぶ。「臨床心理学コース」は心の問題を的確に理解し、対処する技法を学ぶ。いずれのコースも、学生各自が、社会的存在としての人間の特質・問題・可能性についての知見に触発されて、自らの課題の発見・探究およびその成果の表現・共有に取り組み、その作業のおもしろさと可能性を体感することを目標としている。

2.1.5 史学科（国史学コース、日本仏教史学コース、東洋史学コース、東洋仏教史学コース）

日本史系として「国史学コース」「日本仏教史学コース」の2コースを置き、日本の歴史文化あるいは仏教文化を機軸とする歴史研究の方法について指導する。一方、東洋史系として「東洋史学コース」「東洋仏教史学コース」を置いて、中国中心に東アジア史あるいは仏教を含む歴史研究について指導する。日本を含む東アジアの歴史、およびそれと不可分に結びつく仏教などの諸宗教思想に関し、4コースが相互に連動して研究を推進できるよう配慮している。史料・文物をもとに着実な方法をもって研究を進めるよう指導し、史料調査法、文献調査法、実地調査法を修得する。それらの方法を駆使して歴史学的な諸課題について自ら発見・調査し、その結果に基づいて考えをまとめ、口頭・文書で報告することにより、根拠をあげて自らの見解を提示する資質を養うことを最終目標としている。

〔なお、2008（平成20）年度より、学科名を「歴史学科」に変更する。また、コース構成も、

古代史から近現代史にいたる全領域を文化史・思想史・宗教史などの広い視点から理解を深める「日本史コース」、さまざまな民族や国家が多様な文明を育んだ中国を中心とする東アジア全域を政治史や社会史・思想史・文化史・宗教史など広い視点から把握する「東洋史コース」、歴史研究の基礎に立ち、モノ（文化財）をとおして真実に迫る「歴史ミュージアムコース」、交易や文化伝播など、ヒト・モノ・ココロの交流をキーワードにしてアジアの歴史をダイナミックに捉える「交流アジアコース」に変更する予定である。]

2.1.6 文学科（国文学コース、中国文学コース、英文学コース、ドイツ文学コース）

東洋ならびに西洋の文学を研究対象とする 4 コース（「国文学コース」「中国文学コース」「英文学コース」「ドイツ文学コース」）を設置している。いずれのコースも、テキストの精読をとおして作品の鼓動を感じ取り、分析をとおして詩的象徴世界を解明し、さらには真理への意志をもって人間存在の意味を自覚的に問い尋ねることを主眼としており、文学作品を読み解くことによって、人間と社会への理解力と洞察力をもった人間の育成をめざしている。

2.1.7 国際文化学科（国際文化学コース）

アジア、ヨーロッパ、アメリカの諸地域を対象とする地域文化研究、比較文化的手法を発展させた異文化・自文化理解、外国語運用能力をも含めたコミュニケーション力を核とした国際文化教育をおこなっている。広い視野と柔軟な発想力をもって、自己の内面を見つめつつ世界中の人々と主体的に交流できる真の国際人の育成をめざしている。

2.1.8 人文情報学科（情報デザインコース、メディアクリエイターコース、情報文化コース）

人文情報学では、情報処理を単なる技術ではなく、情報を発信する人間とそれを受け取る人間のあいだのコミュニケーションの手段として捉える。現代の社会で情報処理に求められているのは、単なる技術ではなく、有効なコミュニケーションの能力である。とりわけ情報を発信する側の人間が受け取る側の人間について深い理解と共感をもっていなければ、効果的な情報発信をすることはむずかしい。人文情報学科では、技術の習得を前提としながらも、その先にいる人間のためにどのように情報をデザインしていくかを学んでいく。そして文系と理系のあいだにあって、その架け橋となる人間の育成をめざしている。

2.2 人間学を旗印として

全学を通じて仏教精神に基づいた統一のとれた教育をおこなうことは、学部や学科やコースといった組織を整備するだけでは十分ではない。そうした組織でおこなわれる教育内容にも統一性があり、通底する部分がないといけない。さまざまな角度から人間および人間によって構成された社会を探究しようとする本学の姿勢は、いいかえれば、本学が「人間学」の総合大学であることを意味している。これを受け、本学では、建学の理念を反映する教育プログラムとして、「人間学」と名づけられた科目を必修科目としている。これは、第3代学長の佐々木月樵が「大谷大学樹立の精神」において述べた「仏典基礎学」の伝統を引き継ぐものである。

文学部では、第1学年には必修科目として、真宗学ないし仏教学を専門とする教員（以下、特に必要ない限り、教育職員を「教員」と称する）が担当して釈尊と親鸞の伝記や思想を学ぶ「人間学Ⅰ」を履修する。授業は少人数のクラス単位でおこなわれ、担当教員が第1学年の指導教員（担任）となる。またこの同じクラスが、同じ指導教員の指導のもと、第1学年前期に学外クラス別懇談会

をおこなう。第2学年以上では「人間学Ⅱ」を履修し、真宗学ないし仏教学を専門とする教員以外をも交え、さまざまな角度から「人間とは何か」について学ぶ。このようにして本学の8学科は、建学の理念を具体化した「人間学」という言葉のもとに関係づけられている。

2.3 仏教研究の拠点として

建学の理念を実現するためには、建学の理念の研究・学問的側面にかかわる課題として、仏教が学として、しかも他の人文諸科学と緊張関係にある学として研究され、その研究成果が広く世界に広められねばならない。文学部、大学院文学研究科、短期大学部を同じ1つのキャンパスの敷地内に置く大谷大学は、文学部および短期大学部の各学科と大学院文学研究科の各専攻が仏教研究を核とする有機的な関係を保ちつつ人間の総合的探究をおこなう「総合研究体制の内実化」という目標を掲げてきた。ここにいわれる「総合」という言葉について、第21代学長の廣瀬杲は、「真宗」という言葉と関連させつつ以下のように述べている（「真宗総合研究所開会式の挨拶」、「大谷大学広報」56・臨時号、1981年）。

真宗は、大谷大学の学事の全ての依って立つ根拠であります。と同時に、大谷大学の学事が、それを明らかにすることによって、真に創造的人間を誕生せしめる生命でもあります。……特殊化し個別化して限りなく拡散していく学問研究の底に不知不識のうちに醸成されていく非人間化を問い直し、真に人間における学問であり、人間を成就する研究であるということを明らかにするための具体的な方法として、総合という言葉を使うということでもあります。

つまり、ここでいわれる「総合」とは、仏教、とりわけ親鸞の思想としての浄土「真宗」を核として人間の形成をおこなう有機的なシステムにたいする言葉なのである。1982（昭和57）年の研究室棟としての博綜館竣工とともに導入された文学部研究室の「4群6層体制」は、こうした「総合研究体制の内実化」の第1段階であった。4群6層の研究室体制とは、従来は分散的に置かれていた6学科8研究室体制を学問的立場の親和性に基づいて4群（4研究室）に統合再分類し、その一方で、全研究室に隣接する立体的な6層の書庫（図書館とは別のもの）を配置して研究室間の交流を促進することを目的とした研究室体制であった。また、1981（昭和56）年の附置研究所である大谷大学真宗総合研究所の開設は、学際的な共同研究を推進して研究体制の総合化を促進するとともに、そのような研究を通じて若い研究者を育成しようとするものであった。

「総合研究体制の内実化」の第2段階は、2001（平成13）年の「真宗総合学術センター響流館」の竣工である。1901（明治34）年の真宗大学設立を大谷大学近代化の出発点とする大谷大学は、2001（平成13）年の「近代化100周年」の記念事業として真宗総合学術センター響流館（以下、「響流館」と称する）を建設した。響流館でおこなわれる教育研究活動の詳細は他項に譲るとして、ここではその概略を説明するなら、響流館は整備された情報基盤を備えた地下2階・地上4階の建築物であり、そのうち、地下1・2階および地上1・2階は、博綜館にあった6層の書庫から運ばれた書物と図書館の書物を取りまとめ収蔵した図書館となっている。地上1階にある博物館では、本学が所蔵する世界的に貴重な文化遺産を展示し、一般に公開している。地上3階には、学生の主体的な意欲に基づく学修の場として、教員の研究室とは別に学生が共同で使用するための「総合研究室」を設置している。総合研究室は、かつて博綜館では2階から5階を占めて垂直に分散していた4群の各研究室を1フロアに水平に取りまとめることによって研究分野間の有機的な交流を高めることをねらいとしている。総合研究室には、図書館とは別に辞書や参考書、基本文献などを整備

し、各研究分野の任期制助教（2007年度は16名）が配置されて、教育研究にあたっている。

同じく地上3階に置かれたメディアホールは、附置研究所である大谷大学真宗総合研究所（以下、「真宗総合研究所」と称する）での研究成果を含め、響流館全体でおさめられた研究結果を発信する場である。2006（平成18）年には、総合研究室とメディアホールのあいだに「語学学習支援室 GLOBAL SQUARE」（以下、「GLOBAL SQUARE」と称する）が置かれた。地上4階は、長く学外に置かれていた真宗総合研究所（第八章の「施設・設備等の整備」項を参照）を学内に移設して研究環境を整備した真宗総合研究所であり、諸外国との宗教問題を中心とする共同研究が推進され、仏教学研究の世界的センターとしての機能をはたしている。真宗総合研究所でいわれる「真宗」「総合」という言葉の意味は上述のとおりである。同じく、地上4階にあるEBS（The Eastern Buddhist Society）は、世界的な仏教研究、とりわけ大乘仏教研究の雑誌 *The Eastern Buddhist* を刊行することによって、世界へ向けて仏教研究の成果を発信している。

以上のように、4群6層体制の有機的統一性をさらに高めた響流館は、「総合研究体制の内実化」を具体化したものとして、現在、大谷大学および大谷大学大学院の教育、そしてとりわけ研究の中心となっており、仏教を中心とする人文諸科学の研究成果を社会に発信する場となっている。

2.4 建学の理念を広めるために

大谷大学は、以上のような正課の教育課程あるいは研究といった側面からの建学の理念の具体化に努めるとともに、入学式や卒業式といった各種式典をはじめとして各種の宗教行事、さまざまな媒体や機会を通じて、建学の理念ないし教育目標についての学内外への周知徹底を図っている。

定期的に行われている宗教行事には、以下のようなものがある。まず本学に入学した新生は、真宗本廟（東本願寺）参拝によって大谷大学の基盤を理解する。毎年、6月1日は宗祖誕生会として、学生および教職員は、勤行と内外の講師による講話を通じて仏教精神に触れる。開学記念日の10月13日には、開学記念式典、初代学長の清沢満之謝徳法要、名誉教授による記念講演をおこなひ、建学の理念の理解に努める。11月27日は大学報恩講として、宗祖親鸞の遺徳をしのぶ報恩講の開講の後、学内外の講師による記念講演をおこなって仏教精神を理解する助けとする。また毎朝、8時40分からは晨朝の勤行がおこなわれている。

紙面での建学の理念ないし教育目標の普及活動としては、学生全員に配布する学生手帳、「STUDENT GUIDEBOOK」をはじめとするさまざまな冊子に「開校の辞」と「大谷大学樹立の精神」の全文を掲載している。また、全文を掲載しないまでも、季刊の「大谷大学広報」や「大谷大学通信」は建学の理念を広報するという意図のもとに刊行されているものであり、学内のみならず父母、同窓会、後援会などにも配布されている。大学正門脇、北門脇にある伝道掲示板には建学の理念と共鳴する内容をもつ「きょうのことば」が月替わりで掲示され、また『きょうのことば』として刊行されている。一般雑誌の『AERA』（1995年4月号～2006年4月号）や『文藝春秋』（1986年7月号～）のコラムを本学の教員が交代で執筆していること、掲載されたコラムを『学苑余話』として数年に一度刊行していることも、建学の理念の広報活動の一環であるといえる。

Web上での普及活動としては、Webサイト（大谷大学ホームページ <http://www.otani.ac.jp/>）に、「開校の辞」と「大谷大学樹立の精神」の全文を掲載し、広く普及活動をおこなっている。また、上述の「きょうのことば」や教員による一般雑誌コラムへの執筆についても同じWebサイト上に掲載している。

その他、学生募集活動においては、高校生にもわかりやすい建学の理念を表現する言葉として、

「人間が大好きです」をキャッチフレーズとして、あらゆるメディアを駆使して広報活動をおこなっている。2004（平成 16）年度から開催している、高校生を対象とした「全国高校生『人間が大好きです！』表現コンテスト」（KBS 京都にて特別番組として放映）もまた、こうした建学の理念ないし教育目標の普及活動の一環としての意味をもつ。

【点検・評価（長所と課題）】

大谷大学の 100 有余年の歩みは、清沢満之と南条文雄、そして佐々木月樵が掲げた建学の理念ないし教育目標を具体化することに向けた歩みであった。近年、「人間学」や「人間力」といった言葉が人口に膾炙するようになってきているが、開学以来、大谷大学は人間教育を重視する立場をとってきたのであり、精神面での人間の養成という意味において大学教育をリードしてきたのである※。こうした一貫性は評価されるべきである。

※このような教育目標からも、本学は一人ひとりの学生をかけがえのない「人間」としてのみ見ており、学生にたいして「人材」という表現は使用しない。

一方、本学ではすべての学科の第 1 学年の学生が「人間学」を学ぶことによって本学の建学の理念を学ぶことになるわけであるが、真宗学科および仏教学科を除くなら、第 3 学年以降の専門教育において、どれほど仏教精神が活かされているかは必ずしも明確ではない。たとえば、社会学科の臨床心理学コースや社会福祉学コースについていえば、昨今、仏教精神に基づいたターミナルケアや仏教心理学といったもの、あるいは仏教精神に基づいた仏教福祉といったものが話題になっているが、このようなものがそれぞれのコースにおいてどのように活かされているのか、仏教精神がいかに教育活動に反映されているか、は明確ではない。

理念ないし教育目標の周知方法とその有効性については、さまざまなメディアを使った積極的な広報活動がなされており、適切かつ有効であると評価できる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

建学の理念と学科の教育内容の関係の不明確さについては、カリキュラム改編が必要であろう。これについては一朝一夕になしえることではないが、まずその第 1 段階として、2008（平成 20）年度の史学科の名称変更などからはじまる学科再編が予定されており、これと連動したカリキュラム改編を予定している。学科再編の詳細については、第二章の「教育研究組織」項を参照されたい。

理念ないし教育目標の周知方法については、今後もあらゆるメディアを使った積極的な広報活動を続けてゆく。2007（平成 17）年には清沢の「開学の辞」の英訳が完成した（『真宗総合研究所研究紀要』第 24 号、2006 年、83～95 頁）。今後は、本学の建学の理念を、日本語のみならず英語によっても世界に伝えてゆく予定である。

（理念・目的等の検証）

C 群・大学・学部等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況

【現状の説明】

現在、本学には建学の理念ないし教育目標の検証を直接的な目的とした制度は存在しないが、その

ような意味をもった各種のさまざまな行事をおこなっている。

在学生の父母など保証人を会員とする教育後援会活動、たとえば、在学生の父母などが大学を訪問して意見交換をする父母兄弟懇談会、卒業生が大学を訪問するホームカミングデーなどは、在学生の保護者、社会で活躍する卒業生と大学が意見交換をする機会として重要なものである。本学執行部である学長ならびに部局長（学監・文学部長、学監・事務局長、大学院文学研究科長、短期大学部長、学生部長、真宗総合学術センター長、入学センター長）を中心とする教職員によって毎年全国各地でおこなわれる同窓会支部訪問も、同様の機会である。本学の教職員が学生の勧誘のためにおこなっている高校訪問もまた、高校関係者との意見交換の場として、本学の理念ないし教育目標の検証機会としての意味をもっている。その他、社会で活躍している本学出身の教育関係者との意見交換会、企業関係者とのさまざまな協力関係は、実質的に本学の理念ないし教育目標の検証作業となっている。

【点検・評価（長所と課題）】

建学の理念ないし教育目標の検証という意味をもったさまざまな活動はおこなっているが、それらはひとまとまりのシステムというかたちにはなっていない。これが課題となる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

建学の理念ないし教育目標関係の設問を含んだ卒業生アンケートをできるだけ早期に実施すべく、2008（平成 20）年度からアンケート内容の検討に入る。アンケートデータの集計分析は自己点検・評価委員会のアンケート部会（自己点検・評価委員会の詳細は、第十五章の「自己点検・評価」項を参照）が主体となっておこない、その後の建学の理念ないし教育目標の見直し・普及活動に活かす。

（健全性、モラル等）

C群・大学としての健全性・誠実性、教職員及び学生のモラルなどを確保するための綱領等の策定状況

【現状の説明】

教職員のモラルにかかわる綱領としては、2007（平成 19）年 4 月に、さまざまなハラスメント防止のための「ハラスメント防止のためのガイドライン」を制定した。これにより、教職員や学生のモラルをより強い姿勢で求める体制ができあがった（ガイドラインの詳細は、第十一章の 1 の「生活相談等」項を参照）。また、同じく広い意味で教員のモラルにかかわる規程として、2007（平成 19）年 10 月に研究費の不正使用防止を目的とする「研究費不正防止委員会規程」が制定された。なお、大学としてのハラスメントに限らず人権問題が生じた場合には速やかに人権問題調査委員会が設置され、「大谷大学人権問題調査委員会規程」に基づき、事実確認・対応策の策定・処分方法などが検討される。

【点検・評価（長所と課題）】

大学としての健全性・誠実性、教職員および学生のモラルなどを確保するための綱領は適切に策定されていると評価できる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後も、大学としての健全性・誠実性、教職員および学生のモラルなどを確保するために、社会状況の変化に配慮しながら既存の綱領の見直し作業をおこなうとともに、必要に応じて新しい綱領を策定していく。2008年4月には、「研究活動における不正行為への対応に関する規程」を制定する予定である。